

取材のお願い

東日本大震災・原子力災害伝承館
高村昇（館長）、山田修司、松永妃都美

東日本大震災・原子力災害伝承館／長崎大学共同調査

「災害経験知を伝承する語り部調査」結果について

東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）と国立大学法人長崎大学（長崎県長崎市）は、福島県における東日本大震災・原子力災害の伝承活動を整理し、個人による伝承の継続に関連する要因を明らかにすることを目的に調査を実施した。

■調査の新規性

・東日本大震災・原子力災害から13年が経過した。福島県で、この災害経験知の伝承を継続する語り部個人の特徴や活動の継続に必要なサポートの在り方を100人規模で実施したアンケート（配布111人、回答75人）は、本研究がはじめて。

■調査結果のポイント

・福島県で活動する語り部の44%に、語り部活動の継続が難しいと感じた経験

福島県の語り部の44.0%に、これまで語り部活動の継続が難しいと感じた経験があった。

具体的には、語り部活動の中で“自分に向いていない（27.3%）”、“経済的支援の乏しさ（18.2%）”、自由記載からは、“被災経験が少なく、自信が持てない”、“語りを提供する仲間からの理解が得られない”、等を経験し、語り部活動の継続が難しいと感じていたことが明らかになった。

・語り部活動を始めたことで、98.6%は人生の満足度が向上

一方で、現在の語り部活動への満足感（80.8%）、活動継続への意志（97.3%）は非常に高く、98.6%が“語り部活動を始めたことで、人生の満足度が向上した”と感じていた。

・語り部活動に社会的な支援が適切に行われていると感じているのは62.0%に留まる

福島県では、語り部団体により構成される東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議が展開する伝承者育成事業等を福島県生涯学習課が支援しているが、語り部自身がその活動に社会的な支援が適切に行われていると感じる割合は62.0%であった。

どのような支援が必要か自由記載で尋ねたところ、“経済的な支援”や“交通移動に関する支援”のほか、“福島県語り部の認知度を上げて欲しい”、“語れる場を増やしてほしい”、“資料作りへのサポートが欲しい”といった回答が得られた。

・語り部は、“語りを聞いてくれる人”、“語りの場”を求めている

語り部の94.7%が、“災害に備える行動を起こしてほしい（74.7%）”、“大きな災害があったことを忘れないでほしい（73.3%）”という、“何らかの変化を聞き手に望むメッセージを込めた語り”を行っていた。

また、あなたが語り部活動を継続するためには何が必要ですか？と尋ねたところ、“聞いてくれる人（72.0%）”、“語ることができる場所（58.7%）”、“語りの場を調整する人・団体（52.0%）”、“語りの内容を認めてくれる人（37.3%）”、が求められていた。

■調査概要

▼本調査

(1) 調査手法 QRコードが印字された質問紙票を使用したハイブリット調査

※二重回答防止加工したQRコードからの回答、紙媒体での回答のどちらでも回答できるよう設定した

(2) 調査期間 2024年1月15日から2024年7月30日

(3) 調査対象 21団体（県北1団体、県中2団体、会津2団体、相双13団体、いわき市3団体）

111名（団体代表者等に配布した調査票数）

※東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議（事務局：福島県生涯学習課）所属団体に依頼し、会員からの回答を得た。

■調査主体について

●東日本大震災・原子力災害伝承館（設置者：福島県 運営主体：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 所在地：双葉郡双葉町大字中野字高田39）

●長崎大学 原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学（組織名：国立大学法人長崎大学所在地：長崎市坂本1丁目12の4）

■調査者・問い合わせ先

松永妃都美 長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学 准教授 / 東日本大震災・原子力災害伝承館 客員研究員 hmatsu@nagasaki-u.ac.jp

●調査結果の内容については無断転載・複製を禁じます。

●本調査は東日本大震災・原子力災害伝承館での調査研究です。本文を引用される場合は、出典に「東日本大震災・原子力災害伝承館」による研究である旨を明記してください。

●報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。